

日商簿記検定模擬試験プログラム ご利用上の注意と利用規約

本模擬試験プログラムは、該当の書籍を購入された方の CBT 試験対策用のものです。ご購入されていない方のダウンロードおよび実行はご遠慮ください。

●動作環境

Windows 8.1／Windows10／Windows11

●注意事項

- ・プログラムを起動する際は、あらかじめ起動中の他のプログラムをすべて終了させてください。
他のプログラムを起動させたまま「試験開始」をすると、正常に作動せず、画面操作ができなくなります。
- ・本模擬試験プログラムは、日本商工会議所が主催する日商簿記検定試験の内容・形式と完全には一致しておりません。ご了承ください。
- ・実教出版株式会社は、本模擬試験プログラムの使用による日商簿記検定試験の合格を一切保証しません。また問題内容についてのご質問などはお受けしておりません。
- ・本模擬試験プログラムは、お客様のパソコンの環境により正常に動作しない可能性があります。無償で提供されるプログラムでありすべてのパソコンに対し動作を保証するものではありません。
- ・本模擬試験の解答例と採点基準は弊社該当書籍の基準によるものです。

●模擬試験プログラムの実行方法

- ・zip ファイルをデスクトップなど任意のフォルダに解凍してください。ダウンロードフォルダ内で解凍した場合、正常に実行できないことがあります。その場合はデスクトップなどに解凍することをお勧めします。なお、サブフォルダなどを変更すると正常に動作しません。
- ・ファイル名「boki2jk」または「boki3jk」をダブルクリックして実行してください。起動後は画面の指示に従って試験を進めてください。
- ・模擬試験プログラムの問題は、第1回～第5回の回ごとの試験と、5回分の問題をシャッフルして出題される「総合」を選択していただけます。
- ・模擬試験終了後に採点結果を表示した際、「解説」を表示することができます。
- ・ダウンロード後はインターネット接続の必要はありません。
- ・解答内容や個人情報を外部に送信することはありません。

●利用規約

実教出版株式会社（以下当社）は、当社が提供するこの日商簿記検定模擬試験プログラム製品（以下本製品）のお客様に対して、本規約にご同意されることを条件に本製品の使用を許諾いたします。お客様が本製品のご使用（ダウンロードを含む）を開始した時点で、本規約にご同意いただいたものとみなします。

1.（定義）

本製品とは、日商簿記 2 級・日商簿記 3 級の模擬試験プログラムおよび問題等のデータのすべてを含みます。

2.（使用条件）

お客様は、本製品を同時に 1 台のコンピュータのみで使用することができます。なお、本製品に一定の機能制限や使用期間制限を設けている場合は、お客様は当該制限に従った使用を行うものとします。

3.（著作権）

本製品の試験プログラムの著作権はクレイポルド株式会社に、問題データの著作権は当社に帰属しており、日本国の著作権法および国際条約の条項により保護されております。お客様は本製品に関していかなる権利も所有権も取得しません。

4.（禁止事項）

本製品について、次の事項を禁止します。

- ①本製品の全部または一部を複製、改変、翻訳・翻案。
- ②本製品のプログラムをリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルすること。
- ③本製品の全部または一部の送信（送信可能化を含む）、再配布、再使用許諾、公開。
- ④本製品の貸与、譲渡、レンタル、リース。
- ⑤権利保護を目的にあらかじめ設定された技術的な制限の解除、無効化、および当該方法の公開。

5.（製品の改善、サポート）

当社は、本製品の改善などのため、お客様の事前の同意なしに製品にパッチまたはアップデートを実施することがあります。また本製品は無償で提供されるものであり、プログラムの動作保証は致しておらず、お客様に対するサポートもご用意しておりません。

6.（規約の変更）

当社は、お客様に事前に通知することなく本規約の内容を変更又は終了させることができるものとし、変更又は終了に伴いお客様に損害が発生した場合でも当社は一切の責任を負わないものとします。また、本規約の変更後に本製品を使用した場合、お客様は変更後の本規約に同意したものとみなします。

7.（規約の終了と損害賠償）

本規約が終了した場合、お客様はいかなる理由においても本製品を使用することはでき

ません。また、お客様がいずれかの条項に違反した場合、当社は本製品の使用の終了と相当額の損害賠償額を請求させていただきます。

8. (免責)

当社は、本製品の使用又は使用不能から生ずる直接的損害、間接的損害、その他の損害について一切の責任を負いません。お客様が行われる本製品のインストール作業、お客様の通信環境の不備等による使用障害、作業後のお客様のシステムへの影響、損害に関して一切の責任を負いません。

9. (準拠法と合意管轄)

本規約は日本国内の法令に準拠し同法によって解釈されるものとします。お客様と当社の間で本規約に関連して生じた訴訟は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2023年5月16日
実教出版株式会社